

## 第5期科学技術基本計画の答申についての見解

一般社団法人 産業競争力懇談会

理事長 小林喜光

株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役会長

第5期科学技術基本計画の答申が、本18日、総合科学技術・イノベーション会議で決定されました。産業競争力懇談会（COCN）では本計画の策定に際し、産業界の立場から、今後の我が国の社会と産業のありようを視野に提言を行ってきました。

特に第2章において我が国が目指すべき社会を「超スマート社会（Society5.0）」と定義し、ICTの進歩を積極的に取り込み、システム化・サービス化を加速することにより商品・サービスの価値創造と新たなビジネスモデルが創出される社会の姿を描いたこと、また第3章において第4期の柱であった経済・社会的課題への対応を引き継ぎ深化させようとしていることは高く評価できます。

そのもとで、超スマート社会の構築や課題解決に必要な技術分野、オープンイノベーションの推進を支える研究、開発、人材育成の仕組み等が書き込まれたことは、産学官が目標と実現に向けた手段の認識を共有するという意味合いでもあり、オールジャパンによる本計画の推進に期待を抱かせるものです。

また、諸外国との比較における規模感や民間投資とのバランスに見劣りが見られる政府の研究開発投資の目標を、GDP比の1%、計画期間中の総額を26兆円と明記したことは、我が国の厳しい財政事情の中で、イノベーションの創出を成長への起爆力にするという政府の意志を示したものであり高く評価できます。この目標の実現に向けては、貴重な資源の配分とその評価の透明性を高め、PDCAを確実に回し実効性を大きく高めることを期待します。

イノベーション実現の主体である産業界においても、本計画に基づく環境整備や改革による政策の具体的な効果と歩調を合わせ、研究開発や事業化への取り組みと投資が進むものと考えます。

### 《問合せ先》

一般社団法人 産業競争力懇談会（COCN） 事務局長 中塚隆雄

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目2-1 日本プレスセンタービル

電話 03-5510-6931 FAX 03-5510-6932 電子メール jimukyoku@cocn.jp

《 産業競争力懇談会 COCN 》 <http://www.cocn.jp>

産業競争力懇談会（COCN：Council on Competitiveness Nippon）は、2006年に産業界有志により発足。科学技術政策やイノベーション政策の提言と実現を活動の目的としている。

毎年10件程度の産業界が深い関心を持つ具体的な政策テーマの検討を、事業にかかわる研究者や技術者が手弁当で推進しているところに特徴がある。検討内容は報告書の形で政府等に提言し、それを実現する推進主体の組成も重視している。これらの具体的な政策の実現に共通する課題を踏まえ、科学技術基本計画など産業競争力の強化に資する国の政策についても提言を行っている。